

(参考仮訳)

プレスリリース No. 07/295
即時発表
2007年12月19日

国際通貨基金
Washington, D.C. 20431 USA

IMFの暫定ワークプログラム、改革の促進と国際金融の安定に重点

国際通貨基金(IMF)理事会は2007年12月14日、今後数ヶ月間の暫定的なワークプログラム(業務計画)について協議した。このワークプログラムは、過去2年半にわたって進められてきた改革プロセスの加速が急務であることを示すとともに、国際経済・金融システムの進展に伴ってIMFが各加盟国および加盟国全体のニーズに対応するべく適応してきていることを明確にしている。

ドミニク・ストロスカーク IMF 専務理事は理事会で、「IMFの正当性・有意性の強化および財務健全性の確保は、この期間の2つの重要優先課題である。両課題に同時に取り組むことによって、IMFを焦点の定まった、スリムで即応力の高い組織として再構築する好機が得られよう」と述べた。

IMF業務の見直し作業の緊急性に考慮し、理事会が協議したワークプログラムは、2008年4月までの期間を対象とした暫定的な業務計画を提示している。これはIMF改革の進捗状況と優先課題を2008年のIMF春季会合までに検討するための土台となる。

サーベイランス: 先進国のクレジット市場における最近の混乱は、国内外の金融の安定を当然視できないことを示した。加盟国が最近のクレジット市場の危機から打撃を受けるのを抑えたり、危機からの教訓を引き出す上で、IMFは重要な役割を担っている。この危機によって世界経済の成長率が鈍化し国際金融インフラの脆弱さが露呈したからである。国、地域、世界レベルでのIMFのサーベイランスをより効果的に実施するという目標は実現可能であるが、そのためにはIMFならではの強み—世界的規模とマクロ経済・金融の専門的知識—をより有効に活用するべく改定されたサーベイランスの枠組みが、公正かつ一貫性ある形で実行され、問題点がグローバルな見地から提起されることが必要であろう。

IMFは今後数ヶ月間に、他の機関と協力して、オフバランスシート商品の透明性や評価、会計処理といった問題に取り組む計画である。また、複雑なストラクチャード商品に関するリスク管理の実務やインセンティブの仕組み、格付機関による複雑な商品の取り扱い、規制対象となる金融機関の健全性の監督基準、流動性管理などの問題も取り上げる。

経済・金融市場動向の現状評価と見通しは、2008年春の「世界経済見通し(WEO)」と「国際金融安定性報告書(GFSR)」で発表する予定である。WEOでは、景気循環、金融政策、グローバル化と低所得国、気候変動が世界経済にもたらすマクロ経済面の影響を分析テーマとして取り上げる。GFSRでは、目下の金融市場の混乱が今後もたらす可能性のある影響に焦点を当てる。また、最新の臨時情報として1月下旬には「世界経済・市場動向」および「金融市場アップデート」を公表する。さらに理事会は、政府系投資ファンド(SWF)をめぐる、何がベスト・プラクティス(最良の慣行)であるかといった話し合いなど、投資する側、受ける側の問題についても協議する。

クォータとボイス:IMFの正当性を高めるためには、新興市場国および途上国全体がIMFでより有効な発言力を持つ必要があるという点ではすでに合意が得られている。理事会は、新たなクォータ計算式や第2次クォータ引上げの進め方、基礎票の上積みなどを盛り込んだ改革パッケージで合意するべく、10月末に行われた協議を継続する。

歳入と歳出:新たな歳入モデルについては、具体案を加盟国に提示して必要な大筋の承認を得ることを目指し、技術面での作業が続いている。理事会は今後数ヶ月にわたり、保有金売却の進め方、IMFの投資活動に関するガバナンス、配当政策の役割などの問題について協議する。また新たな歳入モデルに関する作業と並行して、業務効率を高め事務管理コストを削減するための措置を講じる予定である。この中には、詳細を盛り込んだ新たな中期予算枠で合意することも含まれる。

低所得加盟国:IMFは引き続き積極的に低所得国での業務を行っていく。こうした低所得国向け業務は、当該加盟国のニーズの変化に対応する必要がある。理事会は、紛争終結後の国や経済の脆弱な国への支援を見直し、キャパシティ・ビルディング(能力強化)を重視して柔軟性を高めた長期的な支援のあり方を検討する予定である。

キャパシティ・ビルディング:キャパシティ・ビルディング(能力強化)をめぐるIMFの取組みは、加盟国が求めるものと、IMFの各部門の専門知識、とりわけ金融部門、財政、統計の分野での専門知識、とを組み合わせる総合的なアプローチが必要と考えられる。理事会は、技術支援の優先順位、監視、コスト管理、評価について協議するほか、技術支援の財源を拡大するための選択肢を検討する予定である。

危機予防:危機予防に関連したIMFの支援は、国際資本の流れや金融市場へのアクセス度について考慮しなければならない。金融・資本市場の諸問題にはこれまで以上に注目する必要があるほか、各国向けでは金融セクター評価プログラム(FSAP)や「基準と規範」に関する業務も引き続き重要になる。将来的な金融危機とそれを予防・解決する上でのIMFの役割について、作業部会が結論を出すことになっており、理事会はその結論について協議する予定である。また、市場アクセスを有する国々のための新たな流動性支援インストルメントに関しても、引き続き検討していく予定である。